

令和元年度

瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

瀬戸市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61
水道事業会計決算審査意見	68

凡例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率（%）間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・負数
 - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの

2 瀬 監 第 2 7 号

令和 2 年 8 月 1 2 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 加藤多喜雄

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 柴田利勝

令和元年度瀬戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度
瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類を審査したので、
結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計及び特別会計の総計決算	1
2 純計決算	2
3 決算収支	3
4 一般会計	4
(1) 歳入	6
(2) 歳出	24
5 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業	42
(2) 下水道事業	45
(3) 春雨墓苑事業	49
(4) 介護保険事業	50
(5) 後期高齢者医療	53
6 財産に関する調書の審査	56
むすび	59
令和元年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61

令和元年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 瀬戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月24日から 令和2年7月28日まで

第3 審査の方法

令和2年6月24日付け2瀬財第136号により市長から提出された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計及び特別会計の総計決算

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：66,890,434,783円、歳出：64,086,346,813円）に比べ、歳入では53億7,109万6,705円（8.0%）の増加となり、歳出では59億4,682万9,633円（9.3%）の増加となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出	46,476,647,171	歳入	44,956,923,045	96.7
	予算額		歳出	43,357,519,815	93.3
	歳入歳出差引残額			15億9,940万3,230円	
特別会計	歳入歳出	27,660,532,680	歳入	27,304,608,443	98.7
	予算額		歳出	26,675,656,631	96.4
	歳入歳出差引残額			6億2,895万1,812円	
総計	歳入歳出	74,137,179,851	歳入	72,261,531,488	97.5
	予算額		歳出	70,033,176,446	94.5
	歳入歳出差引残額			22億2,835万5,042円	

2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

純計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純計決算総額	68,616,369,109	66,388,014,067	2,228,355,042
内訳	一般会計純計決算額	44,956,923,045	39,712,357,436
	特別会計純計決算額	23,659,446,064	26,675,656,631
			△3,016,210,567

純計決算額は、一般会計の歳入が449億5,692万3,045円、歳出は397億1,235万7,436円で、歳入歳出差引残額は52億4,456万5,609円の黒字であり、前年度に比べ1,416万1,306円(0.3%)の増加となっている。

また、特別会計では、歳入が236億5,944万6,064円、歳出は266億7,565万6,631円で、歳入歳出差引残額は30億1,621万567円の赤字となっており、前年度に比べ5億8,989万4,234円(24.3%)の赤字幅増加となっている。

3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		44,956,923,045	27,304,608,443	72,261,531,488
歳 出 総 額		43,357,519,815	26,675,656,631	70,033,176,446
歳入歳出差引残額 (1)		1,599,403,230	628,951,812	2,228,355,042
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	16,312,058	0	16,312,058
	繰越明許費繰越額	262,559,188	0	262,559,188
	事故繰越し繰越額	25,796,654	0	25,796,654
	計 (2)	304,667,900	0	304,667,900
実質収支額 (1)－(2)		(1,497,127,717) 1,294,735,330	(1,061,776,802) 628,951,812	(2,558,904,519) 1,923,687,142
単年度収支額		△ 202,392,387	△ 432,824,990	△ 635,217,377

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は12億9,473万5,330円の黒字となっており、単年度収支額は2億239万2,387円の赤字となっている。特別会計の実質収支額は6億2,895万1,812円の黒字となっており、単年度収支額は4億3,282万4,990円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で3億466万7,900円となっている。一般会計の内訳は、継続費通次繰越額4億7,542万1,986円から未収入特定財源4億5,910万9,928円（国庫支出金120,714,000円、繰入金144,395,928円、市債194,000,000円）を控除した1,631万2,058円で、繰越明許費繰越額14億5,645万88円から未収入特定財源11億9,389万900円（国庫支出金313,446,300円、繰入金387,000,000円、諸収入11,044,600円、市債482,400,000円）を控除した2億6,255万9,188円及び事故繰越し繰越額5,139万6,654円から未収入特定財源2,560万円（国庫支出金13,500,000円、市債12,100,000円）を控除した2,579万6,654円である。

なお、一般会計において、継続費通次繰越額1,631万2,058円は、教育総務費の小中一貫校整備事業、小学校費の東山小学校校舎大規模改造事業及び中学校費の水野中学校校舎大規模改造事業の3事業に係るものである。

繰越明許費繰越額2億6,255万9,188円は、総務管理費の公共施設再生整備事業、文化センター施設整備事業、国土強靱化地域計画策定事業、道路橋りょう費の水野駅北口整備事業、品野曾野線整備事業、品野窯町2号線整備事業、道路橋りょう予防保

全事業、交通安全施設等設置事業、河川費の河川・排水路整備事業、都市計画費の陣屋線整備事業、小学校費の幡山東小学校増築事業、掛川小学校大規模改造事業、小学校校内通信ネットワーク整備事業、中学校費の幡山中学校大規模改造事業、中学校校内通信ネットワーク整備事業及び特別支援学校費の特別支援学校校内通信ネットワーク整備事業の16事業に係るものである。

事故繰越し繰越額 2,579 万 6,654 円は、道路橋りょう費の幡中南菱野線整備事業、道路維持管理事業、都市計画費の菱野団地再生計画推進事業及び公園施設整備事業の4事業に係るものである。

これらの各繰越しについては地方自治法施行令の規定に従い令和2年6月10日提出2年報告第5号から同第7号までとして市議会令和2年6月定例会に報告されている。

4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入 449 億 5,692 万 3,045 円、歳出 433 億 5,751 万 9,815 円で、歳入歳出差引残額は 15 億 9,940 万 3,230 円となり、令和2年度へ繰越されている。

予算現額に対する収入率は 96.7%で前年度に比べ 1.4 ポイント上昇した。執行率も 93.3%で前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ 60 億 9,257 万 7,988 円 (15.7%) の増加で、歳出決算額も前年度に比べ 61 億 8,816 万 8,246 円 (16.6%) の増加となっている。

歳入歳出決算額の比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度
予	算 現 額	46,476,647,171	40,759,929,426
歳 入	決 算 額	44,956,923,045	38,864,345,057
	対予算現額収入率	96.7	95.3
	対前年度決算額比率	115.7	105.4
歳 出	決 算 額	43,357,519,815	37,169,351,569
	対予算現額執行率	93.3	91.2
	対前年度決算額比率	116.6	105.7

(参 考) 市民サービスと税負担

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人	口(人)	129,410	129,550	△140	△0.1
世	帯数(世帯)	56,666	55,942	724	1.3
市	総 額	18,958,350,102	18,556,431,055	401,919,047	2.2
	市民1人当たり	146,498	143,238	3,260	2.3
	1世帯当たり	334,563	331,708	2,855	0.9
歳	総 額	43,357,519,815	37,169,351,569	6,188,168,246	16.6
	市民1人当たり	335,040	286,911	48,129	16.8
	1世帯当たり	765,142	664,427	100,715	15.2

市民1人当たりの歳出額は33万5,040円で、前年度に比べ48,129円(16.8%)の増加となっている。

また、市民1人当たりの市税負担額は14万6,498円で、前年度に比べ3,260円(2.3%)の増加となっている。

(1) 歳 入
ア 決算額の状況
決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	18,653,900,000	18,958,350,102	42.2	304,450,102	1.6
2 地方譲与税	306,000,000	310,736,030	0.7	4,736,030	1.5
3 利子割交付金	17,000,000	17,404,000	0.0	404,000	2.4
4 配当割交付金	121,000,000	120,897,000	0.3	△103,000	△0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	85,000,000	62,259,000	0.1	△22,741,000	△26.8
6 地方消費税金 交 付 金	2,145,000,000	2,194,785,000	4.9	49,785,000	2.3
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	34,000,000	34,482,367	0.1	482,367	1.4
8 自動車取得税金 交 付 金	91,477,000	91,483,146	0.2	6,146	0.0
9 環境性能割金 交 付 金	22,000,000	28,216,000	0.1	6,216,000	28.3
10 地方特例金 交 付 金	398,091,000	398,209,000	0.9	118,000	0.0
11 地方交付税	2,443,883,000	2,612,075,000	5.8	168,192,000	6.9
12 交通安全対策 特別交付金	16,800,000	17,200,000	0.0	400,000	2.4
13 分担金及び 負 担 金	229,244,000	227,814,490	0.5	△1,429,510	△0.6
14 使用料及び 手 数 料	634,301,000	604,085,890	1.3	△30,215,110	△4.8
15 国庫支出金	7,342,785,949	6,938,116,860	15.4	△404,669,089	△5.5
16 県 支 出 金	2,768,121,000	2,826,594,064	6.3	58,473,064	2.1
17 財 産 収 入	393,771,000	408,748,176	0.9	14,977,176	3.8
18 寄 附 金	14,897,000	16,989,858	0.0	2,092,858	14.0
19 繰 入 金	1,615,399,451	967,682,813	2.2	△647,716,638	△40.1
20 繰 越 金	1,694,992,771	1,694,993,488	3.8	717	0.0
21 諸 収 入	1,298,484,000	1,262,700,761	2.8	△35,783,239	△2.8
22 市 債	6,150,500,000	5,163,100,000	11.5	△987,400,000	△16.1
合 計	46,476,647,171	44,956,923,045	100.0	△1,519,724,126	△3.3

収入済額の構成比率は市税（42.2%）が最も高く、次いで国庫支出金（15.4%）、市債（11.5%）、県支出金（6.3%）、地方交付税（5.8%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 市 税	* 18,958,350,102	* 18,556,431,055	401,919,047	2.2
2 地方譲与税	310,736,030	305,856,000	4,880,030	1.6
3 利子割交付金	17,404,000	38,858,000	△21,454,000	△55.2
4 配当割交付金	120,897,000	110,614,000	10,283,000	9.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	62,259,000	83,612,000	△21,353,000	△25.5
6 地方消費税金 交 付 金	2,194,785,000	2,314,351,000	△119,566,000	△5.2
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	34,482,367	35,405,912	△923,545	△2.6
8 自動車取得税金 交 付 金	91,483,146	176,428,000	△84,944,854	△48.1
9 環境性能割金 交 付 金	28,216,000	—	28,216,000	皆増
10 地方特例金 交 付 金	398,209,000	125,947,000	272,262,000	216.2
11 地方交付税	2,612,075,000	2,643,022,000	△30,947,000	△1.2
12 交通安全対策 特別交付金	17,200,000	17,693,000	△493,000	△2.8
13 分担金及び 負 担 金	* 227,814,490	* 263,982,109	△36,167,619	△13.7
14 使用料及び 手 数 料	* 604,085,890	* 725,551,237	△121,465,347	△16.7
15 国庫支出金	6,938,116,860	4,744,847,255	2,193,269,605	46.2
16 県支出金	2,826,594,064	2,650,235,824	176,358,240	6.7
17 財産収入	* 408,748,176	* 199,466,411	209,281,765	104.9
18 寄 附 金	* 16,989,858	* 11,183,400	5,806,458	51.9
19 繰 入 金	* 967,682,813	* 537,002,524	430,680,289	80.2
20 繰 越 金	* 1,694,993,488	* 1,716,317,838	△21,324,350	△1.2
21 諸 収 入	* 1,262,700,761	* 1,317,940,492	△55,239,731	△4.2
22 市 債	5,163,100,000	2,289,600,000	2,873,500,000	125.5
合 計	44,956,923,045	38,864,345,057	6,092,577,988	15.7

注：表中「*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は449億5,692万3,045円で、前年度に比べ60億9,257万7,988円(15.7%)の増加となっている。増加した主なものは市債、国庫支出金、繰入金及び市税であり、減少した主なものは使用料及び手数料、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び諸収入である。

自主財源は241億4,136万5,578円で、前年度に比べ8億1,349万512円(3.5%)の増加となって、自主財源比率は53.7%となり、前年度を6.3ポイント下回っている。

イ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
18,653,900,000	19,387,619,860	18,958,350,102	22,585,001	406,684,757	97.8

調定額は193億8,761万9,860円で、前年度に比べ3億4,066万2,582円(1.8%)の増加となり、収入済額は189億5,835万102円で、前年度に比べ4億191万9,047円(2.2%)の増加となっている。収入率(対調定)は97.8%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 市 民 税	8,911,488,237	8,867,659,671	43,828,566	0.5
2 固定資産税	7,567,212,288	7,254,799,847	312,412,441	4.3
3 軽自動車税	269,314,738	257,869,079	11,445,659	4.4
4 市たばこ税	828,040,497	814,281,286	13,759,211	1.7
5 鉱 産 税	3,017,000	3,509,500	△492,500	△14.0
6 都市計画税	1,379,277,342	1,358,311,672	20,965,670	1.5
合 計	18,958,350,102	18,556,431,055	401,919,047	2.2

市民税の収入済額は89億1,148万8,237円で、前年度に比べ4,382万8,566円(0.5%)の増加となっている。

収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	収入未済額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
市民税	196,326,572	208,921,336	△12,594,764	△6.0
固定資産税	168,612,115	182,470,944	△13,858,829	△7.6
軽自動車税	10,907,554	12,569,552	△1,661,998	△13.2
市たばこ税	0	13,508	△13,508	皆減
都市計画税	30,838,516	35,024,373	△4,185,857	△12.0
合計	406,684,757	438,999,713	△32,314,956	△7.4

収入未済額は4億668万4,757円で、前年度に比べ3,231万4,956円(7.4%)の減少となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、職員の徴収技術の習得や実践により、平成23年度以降連続して収入未済額を減少させていることは、評価できるものであり、また、適切な滞納整理事務を行っていると思われるものである。

今後も、引き続き収入の確保に努められたい。

不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合計
市民税	個人	3,579,383	1,251,622	5,125,646	9,956,651
	法人	376,346	663,900	391,700	1,431,946
固定資産税		1,841,759	360,743	6,430,578	8,633,080
軽自動車税		208,460	44,600	717,000	970,060
都市計画税		339,902	66,577	1,186,785	1,593,264
合計		6,345,850	2,387,442	13,851,709	22,585,001

地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分
の処理がされており、当年度の不納欠損額は2,258万5,001円で、前年度に比べ2,894
万1,509円(56.2%)の減少となっている。処分に当たっては、今後とも負担の公平
性の観点から時効更新の手続きを適切に行い、慎重かつ適正に対応されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
306,000,000	310,736,030	310,736,030	0	101.5	100.0

収入済額は3億1,073万6,030円で、前年度に比べ488万30円(1.6%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。なお、森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るために令和元年度に譲与が開始されたものである。また、地方道路譲与税は、平成21年度に地方揮発油譲与税として改められたが、今年度は、滞納分の譲与があったため、30円が収納されている。

その内訳は次のとおりである。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	78,361,000	88,312,000	△9,951,000	△11.3
2 自動車重量譲与税	225,671,000	217,544,000	8,127,000	3.7
3 森林環境譲与税	6,704,000	—	6,704,000	皆増
4 地方道路譲与税	30	—	30	皆増
合計	310,736,030	305,856,000	4,880,030	1.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
17,000,000	17,404,000	17,404,000	0	102.4	100.0

収入済額は1,740万4,000円で、前年度に比べ2,145万4,000円(55.2%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
121,000,000	120,897,000	120,897,000	0	99.9	100.0

収入済額は1億2,089万7,000円で、前年度に比べ1,028万3,000円(9.3%)の増加となっている。

この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
85,000,000	62,259,000	62,259,000	0	73.2	100.0

収入済額は6,225万9,000円で、前年度に比べ2,135万3,000円(25.5%)の減少となっている。

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,145,000,000	2,194,785,000	2,194,785,000	0	102.3	100.0

収入済額は21億9,478万5,000円で、前年度に比べ1億1,956万6,000円(5.2%)の減少となっている。

この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
34,000,000	34,482,367	34,482,367	0	101.4	100.0

収入済額は3,448万2,367円で、前年度に比べ92万3,545円(2.6%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
91,477,000	91,483,146	91,483,146	0	100.0	100.0

収入済額は9,148万3,146円で、前年度に比べ8,494万4,854円(48.1%)の減少となっている。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものであるが、令和元年10月1日に自動車取得税が廃止されたことに伴い、環境性能割交付金が導入されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
22,000,000	28,216,000	28,216,000	0	128.3	100.0

収入済額は2,821万6,000円で、この交付金は、令和元年10月1日に自動車取得税が廃止されたことに伴い、創設された自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
398,091,000	398,209,000	398,209,000	0	100.0	100.0

収入済額は3億9,820万9,000円で、前年度に比べ2億7,226万2,000円(216.2%)の増加となっている。

この地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金と、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴って創設された子ども・子育て支援臨時交付金である。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 地方特例交付金	168,725,000	125,947,000	42,778,000	34.0
2 子ども・子育て支援臨時交付金	229,484,000	—	229,484,000	皆増
合計	398,209,000	125,947,000	272,262,000	216.2

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,443,883,000	2,612,075,000	2,612,075,000	0	106.9	100.0

収入済額は26億1,207万5,000円で、その内訳は普通交付税(2,161,883,000円)、特別交付税(450,192,000円)となっており、前年度に比べ3,094万7,000円(1.2%)の減少となっている。

この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
16,800,000	17,200,000	17,200,000	0	102.4	100.0

収入済額は1,720万円で、前年度に比べ49万3,000円(2.8%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
229,244,000	233,820,234	227,814,490	633,164	5,372,580	99.4	97.4

収入済額は2億2,781万4,490円で、前年度に比べ3,616万7,619円(13.7%)の減少となっている。

また、収入未済額は537万2,580円で、前年度に比べ50万2,464円(8.6%)減少している。今後とも、収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額(633,164円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金(226,512,600円)で民間保育所入所に係る保育料が収納されている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
634,301,000	618,391,115	604,085,890	946,590	13,358,635	95.2	97.7

収入済額は6億408万5,890円で、前年度に比べ1億2,146万5,347円(16.7%)の減少となっている。この減少要因として、令和元年10月から3～5歳児の保育料が無償化になったことがあげられる。

また、収入未済額も1,335万8,635円で、前年度に比べ47万1,301円(3.4%)減少している。収入未済額の主なものは総務使用料(3,718,300円)の市営住宅使用料、民生使用料(4,257,043円)の公立保育所入所に係る保育料及び土木使用料(3,051,000円)の河川使用料及び道路橋りょう使用料である。

なお、不納欠損額(946,590円)は、環境衛生使用料(28,750円)、道路橋りょう使用料(84,000円)、河川使用料(537,000円)及びし尿処理手数料(296,840円)の消滅時効分である。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 使 用 料	486,562,198	603,371,499	△116,809,301	△19.4
2 手 数 料	117,523,692	122,179,738	△4,656,046	△3.8
合 計	604,085,890	725,551,237	△121,465,347	△16.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料

総務使用料(41,445,892円)で市営住宅、文化センター及びパルティセとの使用料が収納されている。

民生使用料(226,291,692円)で保育料及びのぞみ学園通所給付費等の使用料が収納されている。

衛生使用料(61,731,571円)で斎苑施設の使用料及び春雨墓苑環境整備料が収納されている。

商工使用料(33,236,379円)で瀬戸蔵使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料及び瀬戸蔵物販店舗の使用料が収納されている。

土木使用料(102,139,504円)で市営駐車場、道路橋りょう、河川及び公園施設の使用料が収納されている。

教育使用料(15,143,696円)で学校体育施設、野外活動センター及びパルティセとフィットネスジムの使用料が収納されている。

手 数 料

総務手数料（55,883,029 円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

衛生手数料（51,413,663 円）で粗大ごみ処理及びし尿処理の手数料が収納されている。

土木手数料（8,703,760 円）で建築確認申請及び屋外広告物許可申請の手数料が収納されている。

第 1 5 款 国庫支出金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
7,342,785,949	7,385,777,160	6,938,116,860	447,660,300	94.5	93.9

収入済額は 69 億 3,811 万 6,860 円で、前年度に比べ 21 億 9,326 万 9,605 円 (46.2%) の増加となっている。

なお、収入未済額 4 億 4,766 万 300 円は、東山小学校校舎大規模改造事業及び水野中学校校舎大規模改造事業の継続費通次繰越の繰越し並びに文化センター施設整備事業、品野曾野線整備事業、品野窯町 2 号線整備事業、道路橋りょう予防保全事業、交通安全施設等設置事業、陣屋線整備事業、幡山東小学校増築事業、掛川小学校大規模改造事業、小学校校内通信ネットワーク整備事業、幡山中学校大規模改造事業、中学校校内通信ネットワーク整備事業及び特別支援学校校内通信ネットワーク整備事業の繰越明許費の繰越し並びに公園施設整備事業の事故繰越しの繰越しに伴う未収入特定財源である。

収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成 3 0 年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	5,564,578,717	4,117,210,421	1,447,368,296	35.2
2 国庫補助金	1,346,284,789	598,477,357	747,807,432	125.0
3 委 託 金	27,253,354	29,159,477	△1,906,123	△6.5
合 計	6,938,116,860	4,744,847,255	2,193,269,605	46.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金（4,225,022,980円）で児童手当、生活保護費、施設サービス利用支援、民間保育所運営及び障害児通所支援の負担金が収納されている。

教育費国庫負担金（1,337,290,000円）で小中一貫校整備の負担金が収納されている。

国庫補助金

総務費国庫補助金（33,882,000円）で、マイナンバーカード交付事業の補助金が収納されている。

民生費国庫補助金（280,980,300円）で民間保育所運営、児童クラブ活動助成、私立幼稚園就園奨励費及びせとっ子モアスクール運営の補助金又は交付金が収納されている。

商工費国庫補助金（130,571,139円）でプレミアム付商品券発行事業の補助金が収納されている。

土木費国庫補助金（149,566,650円）で、陣屋線及び品野曾野線整備事業並びに道路橋りょう予防保全事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（731,736,000円）で小中一貫校整備及び学校施設環境整備の補助金又は交付金が収納されている。

委託金

民生費委託金（22,447,140円）で国民年金事務委託金が収納されている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,768,121,000	2,826,594,064	2,826,594,064	0	102.1	100.0

収入済額は28億2,659万4,064円で、前年度に比べ1億7,635万8,240円(6.7%)の増加となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 県負担金	1,689,428,646	1,600,812,980	88,615,666	5.5
2 県補助金	857,056,578	774,368,967	82,687,611	10.7
3 委託金	274,769,376	269,824,971	4,944,405	1.8
4 県交付金	5,339,464	5,228,906	110,558	2.1
合 計	2,826,594,064	2,650,235,824	176,358,240	6.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金（1,688,295,778円）で児童手当、国民健康保険基盤安定制度、障害者自立支援給付金、後期高齢者医療基盤安定制度、民間保育所入所及び障害児通所支援の負担金が収納されている。

県補助金

民生費県補助金（663,107,608円）で後期高齢者医療費、子ども医療費、障害者医療費、私立幼稚園授業料等軽減及び児童クラブ活動助成の補助金が収納されている。

商工費県補助金（41,295,000円）で市内企業再投資促進事業の補助金が収納されている。

土木費県補助金（41,499,735円）で赤津山口線整備事業の補助金が収納されている。

教育費県補助金（80,915,685円）で小中一貫校における木造公共施設等整備の補助金が収納されている。

委託金

総務費委託金（270,505,211円）で県民税徴収取扱費、参議院議員通常選挙及び愛知県議会議員選挙の委託金が収納されている。

県交付金

市町村権限移譲交付金（5,339,464円）で旅券事務の交付金が収納されている。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
393,771,000	409,099,506	408,748,176	0	351,330	103.8	99.9

収入済額は4億874万8,176円で、前年度に比べ2億928万1,765円(104.9%)の増加となっている。

また、収入未済額は35万1,330円で、前年度に比べ7万241円(16.7%)減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	45,140,346	45,043,137	97,209	0.2
2 財産売払収入	363,607,830	154,423,274	209,184,556	135.5
合計	408,748,176	199,466,411	209,281,765	104.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入(40,720,115円)で市有地及び建物の貸付けによる貸付料が収納されている。

財産売払収入

不動産等売払収入(324,162,319円)でみずの坂1丁目、京町2丁目、東赤重町1丁目及び山口町の土地代金が収納されている。

物品売払収入(39,445,511円)で古紙、ペットボトル、缶類、鉄くず及びその他資源物の売却代金が収納されている。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
14,897,000	16,989,858	16,989,858	0	114.0	100.0

収入済額は1,698万9,858円で、前年度に比べ580万6,458円(51.9%)の増加となっている。

収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金

総務費寄附金(11,895,000円)で美術品等取得、公共施設整備及びふるさと応援寄附金が収納されている。うち1,159万5,000円が、ふるさと納税制度による寄附金である。

教育費寄附金(790,000円)で小中学校の教育施策への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金(833,700円)で社会福祉事業への寄附金が収納されている。うち73万円はふるさと納税制度による寄附金である。

商工費寄附金(1,633,600円)で産業振興事業への寄附金が収納されている。うち72万円はふるさと納税制度による寄附金である。

衛生費寄附金(1,832,389円)で公益財団法人魚アラ処理公社の清算終了に伴い、出えん金の一部が寄附されたものである。

土木費寄附金(5,169円)で緑化推進事業への寄附金が収納されている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,615,399,451	1,499,078,741	967,682,813	531,395,928	59.9	64.6

収入済額は9億6,768万2,813円で、前年度に比べ4億3,068万289円(80.2%)の増加となっている。

これは公共施設等整備基金の取崩しを行い、繰入金が収納されていることによるものである。

また、収入未済額5億3,139万5,928円は、繰越事業の基金繰入分である。

収入済額は、次のとおりである。

基金繰入金

美術品等取得基金繰入金(3,998,250円)、公共施設等整備基金繰入金(949,101,523円)、福祉基金繰入金(10,223,966円)、せとまち人材応援成基金繰入金(2,270,400円)、緑化推進基金繰入金(1,676,174円)及びふるさと応援基金繰入金(412,500円)が収納されている。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,694,992,771	1,694,993,488	1,694,993,488	0	100.0	100.0

収入済額は16億9,499万3,488円で、前年度に比べ2,132万4,350円(1.2%)の減少となっている。

収入済額のうち純繰越金は14億9,712万7,717円で、前年度に比べ4,253万4,695円(2.8%)の減少となっている。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,298,484,000	1,467,553,363	1,262,700,761	1,348,602	203,504,000	97.2	86.0

収入済額は12億6,270万761円で、前年度に比べ5,523万9,731円(4.2%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(157,554,000円)である。回収に向けて努力を続けられたい。

なお、不納欠損額(1,348,602円)は、生活保護費返還金の消滅時効分である。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	38,838,089	42,192,478	△3,354,389	△8.0
2 市預金利子	301,368	248,763	52,605	21.1
3 貸付金元利収入	91,000,600	91,000,593	7	0.0
4 受託事業収入	0	0	0	—
5 雑 入	1,132,560,704	1,184,498,658	△51,937,954	△4.4
合 計	1,262,700,761	1,317,940,492	△55,239,731	△4.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金(38,838,089円)で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入(91,000,600円)で愛知県融資制度預託金の元金が収納されている。

雑 入

雑入(1,068,348,980円)で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、収入印紙売払等収入、医療費返納金、施設運営負担収入、市町村振興協会基

金交付金及び園児給食代が収納されている。

第22款 市 債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
6,150,500,000	5,851,600,000	5,163,100,000	688,500,000	83.9	88.2

収入済額は51億6,310万円で、前年度に比べ28億7,350万円(125.5%)の増加となっている。

主なものは、教育債(3,337,800,000円)及び臨時財政対策債(1,390,000,000円)である。

なお、収入未済額6億8,850万円は、東山小学校校舎大規模改造事業、水野中学校校舎大規模改造事業の継続費逡次繰越の繰越し、文化センター施設整備事業、品野曾野線整備事業、品野窯町2号線整備事業、道路橋りょう予防保全事業、交通安全施設等設置事業、河川・排水路整備事業、幡山東小学校増築事業、掛川小学校大規模改造事業、小学校校内通信ネットワーク整備事業、幡山中学校大規模改造事業、中学校校内通信ネットワーク整備事業、特別支援学校校内通信ネットワーク整備事業の繰越明許費の繰越し及び公園施設整備事業の事故繰越の繰越しに伴う未収入特定財源である。

(2) 歳 出
 ア 決算額の状況
 決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成比率	不用額	執行率
1 議会費	329,965,000	324,365,814	0.7	5,599,186	98.3
2 総務費	5,819,043,280	5,205,073,694	12.0	(424,350,300) 189,619,286	89.4
3 民生費	16,616,529,000	16,304,859,131	37.6	311,669,869	98.1
4 衛生費	4,128,650,000	4,013,915,007	9.3	114,734,993	97.2
5 労働費	2,656,618	2,543,143	0.0	113,475	95.7
6 農林水産業費	132,962,000	120,171,088	0.3	12,790,912	90.4
7 商工費	1,329,178,760	1,255,715,461	2.9	73,463,299	94.5
8 土木費	3,707,772,720	3,167,444,124	7.3	(345,256,442) 195,072,154	85.4
9 消防費	1,286,377,682	1,278,573,772	2.9	7,803,910	99.4
10 教育費	10,966,256,829	9,541,365,610	22.0	(1,213,661,986) 211,229,233	87.0
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,143,494,000	2,143,492,971	4.9	1,029	100.0
13 予備費	13,753,282	0	0.0	13,753,282	0.0
合 計	46,476,647,171	43,357,519,815	100.0	(1,983,268,728) 1,135,858,628	93.3

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。(外書き)

支出済額は433億5,751万9,815円で、執行率は93.3%となっている。また、翌年度繰越額として19億8,326万8,728円が令和2年度へ繰越されており、不用額は11億3,585万8,628円で、前年度に比べ1億4,544万9,942円(14.7%)の増加となっている。

支出済額の構成比率で最も高いものは民生費(37.6%)で、次いで教育費(22.0%)、総務費(12.0%)、衛生費(9.3%)及び土木費(7.3%)の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 議 会 費	324,365,814	319,562,317	4,803,497	1.5
2 総 務 費	5,205,073,694	5,098,008,230	107,065,464	2.1
3 民 生 費	16,304,859,131	15,793,401,538	511,457,593	3.2
4 衛 生 費	4,013,915,007	3,581,276,149	432,638,858	12.1
5 労 働 費	2,543,143	2,469,736	73,407	3.0
6 農林水産業費	120,171,088	126,093,555	△5,922,467	△4.7
7 商 工 費	1,255,715,461	1,192,064,490	63,650,971	5.3
8 土 木 費	3,167,444,124	2,894,479,568	272,964,556	9.4
9 消 防 費	1,278,573,772	1,302,162,411	△23,588,639	△1.8
10 教 育 費	9,541,365,610	4,662,583,493	4,878,782,117	104.6
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	2,143,492,971	2,197,250,082	△53,757,111	△2.4
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	43,357,519,815	37,169,351,569	6,188,168,246	16.6

支出済額は、前年度に比べ61億8,816万8,246円(16.6%)の増加となっている。増加したものは教育費、民生費、衛生費、土木費、総務費、商工費、議会費及び労働費であり、減少したものは、公債費、消防費及び農林水産業費である。

イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
329,965,000	324,365,814	0	5,599,186	98.3

支出済額は3億2,436万5,814円で、前年度に比べ480万3,497円(1.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,819,043,280	5,205,073,694	424,350,300	189,619,286	89.4

支出済額は52億507万3,694円で、前年度に比べ1億706万5,464円(2.1%)の増加となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 総務管理費	4,306,214,165	4,334,680,997	△28,466,832	△0.7
2 徴税費	487,639,543	429,876,105	57,763,438	13.4
3 戸籍住民基本台帳費	191,644,876	183,522,177	8,122,699	4.4
4 選挙費	149,319,250	75,268,378	74,050,872	98.4
5 統計調査費	14,753,720	17,573,726	△2,820,006	△16.0
6 監査委員費	43,876,505	44,448,000	△571,495	△1.3
7 総務諸費	11,625,635	12,638,847	△1,013,212	△8.0
合計	5,205,073,694	5,098,008,230	107,065,464	2.1

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費の委託料(28,732,000円)で人事給与システムの会計年度任用職員制度対応更新業務の委託料が支出されている。

式典費の負担金、補助及び交付金(5,071,052円)で市制施行90周年瀬戸将棋まつり開催及び磁祖加藤民吉顕彰事業開催への負担金が支出されている。

企画費の委託料(18,047,636円)で社会資本総合整備計画の事後評価業務、本山中学校跡地活用事業に関するアドバイザー業務、市有地環境整備業務、本山中学校測量及び表題登記業務及びふるさと応援寄附金返礼品発送業務の委託料が、積立金(26,360,238円)でふるさと応援基金及びクラウドファンディング活用事業支援基金への積立金が支出されている。

情報政策費の委託料(154,464,554円)で住民情報システムサポート業務、情報システム機器保守業務、次世代クリエイター育成業務、スマートフォン用アプリケーション機能改修業務及び職員用端末Windows10更新業務の委託料が、使用料及び賃借料(181,718,405円)で住民情報システムソフトウェアの使用料及び情報シス

テム機器の賃借料が、負担金、補助及び交付金（21,085,526円）で特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金、あいち電子自治体推進協議会負担金及びあいち情報セキュリティクラウド負担金が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（23,512,840円）で施設管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の委託料（49,057,945円）で庁舎の清掃業務、市役所案内・電話交換業務及び空調設備保守業務の委託料が支出されている。

財政管理費の積立金（704,211,263円）で公共施設等整備基金の積立金が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（94,064,968円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う文化振興事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（123,150,491円）で施設管理の委託料が、工事請負費（272,548,375円）で文化ホール天井及び外壁改修の工事費が支出されている。

住宅管理費の工事請負費（13,443,804円）で市営住宅解体の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金、補助及び交付金（27,867,188円）で防犯灯の電気料金並びに防犯灯及び防犯カメラ設置費に対する補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（64,912,330円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金、補助及び交付金（22,691,836円）で歳入事務電算処理業務に対する負担金が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（52,100,504円）で市民活動センター運營業務及び地域交流センターの運營業務の委託料が、工事請負費（93,071,200円）で下品野公民館解体及び駐車場整備、下品野ふれあい会館解体の工事費が、負担金、補助及び交付金（50,860,603円）で自治連合会、地域力向上活動推進及び窯町地内集会所設置に対する補助金並びに大学コンソーシアムせとの負担金が支出されている。

パーティせと市民交流センター費の委託料（54,590,580円）で施設管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（60,364,866円）でパーティせと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティプロモーション費の委託料（79,365,933円）で広報発行業務、広報配達業務、コミュニティFM行政情報番組制作業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

徴 税 費

賦課徴収費の委託料（24,366,499円）で収納コールセンター業務の委託料が、償還金、利子及び割引料（82,660,453円）で市税の過年度還付金及び還付加算金並びに配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料（45,928,974円）で令和3基準年度鑑定評価業務、航空写真撮影業務、土地評価システム業務、鑑定評価価格の時点修正に関する業務及び公図管理

システムデータ更新業務の委託料が支出されている。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（80,273,861円）で総合窓口業務及び旅券発給業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（21,705,294円）で通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金が支出されている。

選挙費

参議院議員通常選挙費（目全体：41,511,551円）で令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙に係る経費が支出されている。

愛知県議会議員選挙費（目全体：20,119,039円）で平成31年4月7日執行愛知県議会議員選挙に係る経費が支出されている。

瀬戸市長及び瀬戸市議会議員一般選挙費（目全体：67,200,804円）で平成31年4月21日執行瀬戸市長及び瀬戸市議会議員一般選挙に係る経費が支出されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,616,529,000	16,304,859,131	0	311,669,869	98.1

支出済額は163億485万9,131円で、前年度に比べ5億1,145万7,593円（3.2%）の増加となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	8,855,992,259	8,613,043,148	242,949,111	2.8
2 児童福祉費	6,260,556,030	6,028,698,058	231,857,972	3.8
3 生活保護費	1,188,080,842	1,151,510,332	36,570,510	3.2
4 災害救助費	230,000	150,000	80,000	53.3
合計	16,304,859,131	15,793,401,538	511,457,593	3.2

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料（28,560,747円）で福祉保健センター運営業務及び団体事務局等運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（28,685,128円）で社会福祉協議会への補助金が、繰出金（909,135,177円）で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料（78,701,685円）で成年後見センター運営業務、障害者相談支援及び訪問入浴サービス利用支援の委託料が、負担金、補助及び交付金（48,071,093円）で民間社会福祉施設、グループホーム運営費及び交通料金に対する補助金が、扶助費（2,484,370,589円）で施設サービス利用支援、障害児通所支援、共同生活援助支援、障害者手当、更生医療給付支援及び在宅訪問支援費が、償還金、利子及び割引料（46,506,424円）で国庫及び県負担金確定に伴う過年度返還金が支出されている。

高齢者福祉費の負担金、補助及び交付金（45,996,951円）で特別養護老人ホーム建設費（民間社会福祉法人補助金）等、シルバー人材センター事業及び敬老会開催に対する補助金が、扶助費（94,217,851円）で老人ホーム入所措置費及び介護福祉手当が、繰出金（1,559,304,956円）で介護保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

老人憩いの家費の委託料（21,096,501円）で施設管理の委託料が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（57,900,214円）で施設管理の委託料が支出されている。

福祉医療費の委託料（77,774,970円）で後期高齢者の健康診査及び住民情報システムサポート業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,441,381,474円）で療養給付費及び後期高齢者医療広域連合市町村事務の負担金が、扶助費（1,322,237,605円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費、障害者医療費、精神障害者医療費及び母子・父子家庭等医療費が、繰出金（325,678,398円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（17,636,821円）で福祉保健センターのプレイルーム運営業務及び子ども総合計画策定業務の委託料が、扶助費（1,971,775,000円）で児童手当が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（475,090,961円）で児童扶養手当が支出されている。

児童健全育成費の委託料（125,998,720円）でせとっ子モアスクール運営委託料が、負担金、補助及び交付金（144,324,677円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（399,746,848円）で私立幼稚園授業料等軽減、私立幼稚園就園奨励費、地域型保育給付費、施設型給付費及び小規模保育事業所運営費等に対する補助金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,118,503,010円）で民間保育所入所及び休日保育の委託料が、負担金、補助及び交付金（237,084,517円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（112,358,179円）で給食の賄材料費が、委託料（251,386,053円）で公立保育所（公設民営）運営及び給食業務の委託料が、工事請負費（55,445,549円）で品野西保育園大規模改修はじめ各園施設整備の工事費が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（24,206,419円）で障害児相談支援事業、発達障害支援業務及びのぞみ学園管理運営業務の委託料が支出されている。

生活保護費

扶助費の扶助費（1,099,009,696円）で生活保護費が支出されている。

第4款 衛生費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,128,650,000	4,013,915,007	0	114,734,993	97.2

支出済額は40億1,391万5,007円で、前年度に比べ4億3,263万8,858円(12.1%)の増額となっている。

支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	2,471,360,117	2,109,401,695	361,958,422	17.2
2 環境衛生費	254,541,794	291,408,922	△36,867,128	△12.7
3 清掃費	1,288,013,096	1,180,465,532	107,547,564	9.1
合計	4,013,915,007	3,581,276,149	432,638,858	12.1

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金（1,557,308,590円）で公立陶生病院組合及び瀬戸旭看護専門学校組合の一部事務組合負担金が支出されている。

母子保健事業費の委託料（97,591,422円）で妊婦・乳児健康診査の委託料が、扶助費（20,567,433円）で養育医療費の助成金が支出されている。

予防費の委託料（335,028,682円）で予防接種の委託料が支出されている。

健康づくり事業費の委託料(277,846,994円)でがん検診の委託料が支出されている。

環境衛生費

斎苑費の需用費(44,396,143円)で火葬炉設備補修工事の修繕料及びガス料金が、委託料(81,953,880円)で斎苑火葬業務及び施設管理業務の委託料が支出されている。

清掃費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金(429,771,661円)で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の委託料(398,283,473円)で資源ごみ分別処理業務及び可燃ごみ収集運搬業務並びに廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費(169,290,619円)でし尿処理施設定期整備及び汚泥分離槽整備の修繕料が、委託料(23,555,591円)でし尿処理に係る汚泥処理業務の委託料が支出されている。

し尿収集費の委託料(44,269,630円)でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,656,618	2,543,143	0	113,475	95.7

支出済額は254万3,143円で、前年度に比べ7万3,407円(3.0%)の増加となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 労働諸費	10,256	12,955	△2,699	△20.8
2 勤労青少年費	2,532,887	2,456,781	76,106	3.1
合計	2,543,143	2,469,736	73,407	3.0

主な支出済額は、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費の負担金、補助及び交付金(10,256円)で労働者文化事業の補助金が支出

されている。

勤労青少年費

勤労青少年ホーム費（目全体：2,532,887円）で施設の運営に係る経費が支出されている。

第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
132,962,000	120,171,088	0	12,790,912	90.4

支出済額は1億2,017万1,088円で、前年度に比べ592万2,467円（4.7％）の減少となっている。

支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 農業費	111,583,301	117,566,104	△5,982,803	△5.1
2 林業費	8,587,787	8,527,451	60,336	0.7
合計	120,171,088	126,093,555	△5,922,467	△4.7

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

農業費

農業振興費の委託料（4,855,600円）で農業振興地域整備計画基礎調査業務の委託料が支出されている。

畜産業費の負担金、補助及び交付金（3,171,494円）で豚熱（CSF）発生養豚農家支援として備品等購入費補助金が支出されている。

農地費の需用費（32,747,457円）で用排水路整備の修繕料が支出されている。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,329,178,760	1,255,715,461	0	73,463,299	94.5

支出済額は12億5,571万5,461円で、前年度に比べ6,365万971円(5.3%)の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商工政策費の負担金、補助及び交付金(398,583,400円)で市内企業再投資促進補助金及び企業立地促進奨励金が支出されている。

道の駅費の委託料(17,060,860円)で道の駅管理運営業務の委託料が支出されている。

商工振興費の委託料(66,336,049円)でプレミアム付商品券発行事業及びせとまちツクリテセンターコーディネーター業務の委託料が、負担金、補助及び交付金(78,724,994円)でプレミアム付商品券発行事業及び瀬戸焼振興協会運営事業への負担金並びに商業団体等事業費及び中心市街地商店街空き店舗対策事業費への補助金が支出されている。

商工金融費の負担金、補助及び交付金(22,643,700円)で信用保証料及び中小企業者事業資金利子補給の補助金が、貸付金(88,000,000円)で小規模企業等振興資金及び経営安定特別資金の預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料(48,808,138円)で施設管理の委託料が支出されている。

瀬戸染付工芸館費の委託料(13,539,241円)で施設管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金(48,389,000円)でまるっとミュージアム・観光協会及びせともの祭の負担金が支出されている。

観光費の委託料(15,180,948円)で定光寺・岩屋堂公園の管理業務及び観光施設の環境美化・保全業務の委託料が支出されている。

瀬戸蔵費の委託料(149,717,547円)で施設管理の委託料が支出されている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,707,772,720	3,167,444,124	345,256,442	195,072,154	85.4

支出済額は31億6,744万4,124円で、前年度に比べ2億7,296万4,556円(9.4%)の増加となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 土木管理費	168,156,741	196,780,878	△28,624,137	△14.5
2 道路橋りょう費	1,213,219,275	949,133,279	264,085,996	27.8
3 河 川 費	182,197,189	160,627,971	21,569,218	13.4
4 都市計画費	1,603,870,919	1,587,937,440	15,933,479	1.0
合 計	3,167,444,124	2,894,479,568	272,964,556	9.4

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料(45,156,353円)で幡中南菱野線道路設計及び用地測量業務、品野曾野線物件調査業務並びにせいれい町外地内用地測量業務の委託料が、工事請負費(204,033,800円)で道路新設改良等の工事費が、公有財産購入費(42,143,742円)で幡中南菱野線道路整備及び品野曾野線道路整備に係る土地購入費が、負担金、補助及び交付金(180,201,215円)で名鉄瀬戸線水野駅北口駅舎整備に伴う負担金及び鉄道駅移動等円滑化設備整備費の補助金が、補償、補填及び賠償金(45,932,849円)で品野曾野線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費(150,454,873円)で道路及び側溝の修繕料が、委託料(193,004,836円)で道路草刈業務、街路樹剪定業務、道路清掃業務、道路台帳更新業務、橋りょう定期点検業務及び橋りょう補修設計業務の委託料が、工事請負費(210,574,180円)で道路橋りょう予防保全の工事費が支出されている。

交通安全施設費の需用費(23,069,304円)で交通安全照明灯の電気料が、工事請負費(30,628,124円)で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

河 川 費

河川排水路新設改良費の委託料(22,340,715円)で品野町3丁目外地内排水路詳細

設計業務の委託料が、工事請負費（35,138,100円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（43,022,310円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（48,156,540円）で河川・排水路環境整備業務の委託料が、工事請負費（16,377,051円）で河川環境整備の工事費が支出されている。

都市計画費

都市計画総務費の委託料（11,743,860円）で航空写真撮影業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（11,328,000円）で中心市街地老朽空家等解体の補助金が支出されている。

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（164,441,022円）で地域公共交通会議及びコミュニティバス運行事業の負担金が支出されている。

街路事業費の委託料（26,661,656円）で陣屋線道路詳細設計業務及び物件調査業務の委託料が、公有財産購入費（41,929,597円）で陣屋線道路整備及び吉田橋進陶線道路整備に係る土地購入費が、補償、補填及び賠償金（104,577,570円）で陣屋線道路整備及び吉田橋進陶線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

公園事業費の需用費（12,988,211円）で施設の修繕料が、委託料（105,579,943円）で都市公園の施設管理業務、都市公園・ちびっこ広場の環境整備業務及び緑の基本計画改定業務の委託料が、工事請負費（61,137,269円）で公園施設整備の工事費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（24,141,161円）で市営駐車場施設管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（844,318,000円）で下水道事業特別会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
道路新設改良費	204,033,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤津山口線道路改良工事 ・ 幡中南菱野線道路改良工事 ・ 品野窯町2号線道路改良工事 ・ 水野駅北口整備工事 ・ 白坂町地内道路整備工事
道路橋りょう維持費	210,574,180	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水野線舗装整備工事 ・ 南大坪橋外1橋橋梁補修工事 ・ 稚児橋橋梁補修工事 ・ 宮前2号橋外1橋橋梁補修工事 ・ 宮前橋外1橋橋梁補修工事
交通安全施設費	30,628,124	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東十三塚町外地内道路区画線設置工事 ・ 道路照明灯柱修繕工事
河川排水路新設改良費	35,138,100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南ヶ丘町外地内排水路整備工事 ・ 東長根町地内排水路整備工事
河川排水路維持費	16,377,051	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本地川環境整備工事
都市計画総務費	2,570,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定空家等解体工事
街路事業費	6,778,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸市役所前駅トイレ整備工事
公園事業費	61,137,269	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南公園内園路更新工事 ・ 市民公園外遊具更新工事 ・ 塩草7号公園整備工事 ・ 南公園施設更新工事
市街地整備事業費	495,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南橋陶板撤去工事
合計	567,732,224	

土木費における工事請負費の支出済額の総額は5億6,773万2,224円で、前年度に比べ5,457万4,724円(10.6%)の増加となっている。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,286,377,682	1,278,573,772	0	7,803,910	99.4

支出済額は12億7,857万3,772円で、前年度に比べ2,358万8,639円(1.8%)の減少となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

消防費

常備消防費の委託料(27,214,949円)で高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備保守業務の委託料が支出されている。

消防施設費の備品購入費(27,144,768円)でCD-I型消防ポンプ自動車(道泉分団車)の購入費が、負担金、補助及び交付金(15,455,594円)で消火栓設置費及び消火栓維持管理費の負担金が支出されている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,966,256,829	9,541,365,610	1,213,661,986	211,229,233	87.0

支出済額は95億4,136万5,610円で、前年度に比べ48億7,878万2,117円(104.6%)の増加となっている。

これは主に、小中一貫校整備に係る経費並びに小中学校に係る校舎増築・大規模改修工事及び空調設備設置工事の工事費が増額になったことによるものである。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	増減率
1 教育総務費	5,750,809,411	1,366,753,276	4,384,056,135	320.8
2 小学校費	1,313,525,746	912,780,067	400,745,679	43.9
3 中学校費	693,578,347	555,042,884	138,535,463	25.0
4 特別支援学校費	41,792,422	40,326,402	1,466,020	3.6
5 社会教育費	216,517,353	222,946,256	△6,428,903	△2.9
6 保健体育費	1,525,142,331	1,564,734,608	△39,592,277	△2.5
合 計	9,541,365,610	4,662,583,493	4,878,782,117	104.6

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

事務局費の備品購入費（11,434,266円）で遠隔教育システム機器の購入費が支出されている。

小中一貫校整備費の委託料（80,201,789円）で小中一貫校建設工事監理業務及び備品等移転業務の委託料が、工事請負費（4,956,894,413円）で小中一貫校建設の工事費が、備品購入費（244,533,915円）で小中一貫校の備品・ICT機器・図書の購入費が支出されている。

教育指導費の需用費（40,187,618円）で副読本、教師用教科書及び指導書購入の消耗品費が、役務費（9,932,453円）で中学生標準学力検査及び学級集団アセスメント調査の実施手数料が、委託料（44,096,862円）で国際理解推進事業の委託料が支出されている。

小学校費

学校管理費の需用費（52,342,871円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（146,437,177円）で光熱水費が、委託料（22,925,306円）で浄化槽維持管理業務、警備業務及び自家用電気工作物の保安管理業務の委託料が、使用料及び賃借料（109,513,003円）で教育用コンピューターの賃借料が、備品購入費（33,444,798円）で教材備品の購入費が支出されている。

学校建設費の需用費（16,916,578円）で施設の修繕料が、委託料（19,931,235円）で幡山東小学校校舎増築・改造工事設計業務及び小学校空調設備設置工事設計業務の委託料が、工事請負費（761,573,111円）で東山小学校大規模改修、效範小学校外14校空調設備設置の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（39,141,361円）で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出

されている。

中学校費

学校管理費の需用費（31,759,262円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（59,967,296円）で光熱水費が、使用料及び賃借料（72,286,378円）で教育用コンピューターの賃借料及び本山中学校用地の借上料が、備品購入費（20,423,021円）で教材備品の購入費が支出されている。

学校建設費の委託料（10,484,065円）で幡山中学校大規模改修工事設計業務及び中学校空調設備設置工事設計業務の委託料が、工事請負費（366,583,441円）で水野中学校大規模改修、南山中学校外5校空調設備設置の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（38,674,186円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

特別支援学校費

学校管理費（目全体：31,198,595円）及び学校施設費（目全体：10,593,827円）で瀬戸特別支援学校（さくらんぼ学園）の運営に係る経費が支出されている。

社会教育費

地区公民館費の需用費（11,957,642円）で地区公民館の光熱水費が、委託料（40,949,107円）で地区公民館事業運営及び地区公民館事務協力員配置の委託料が支出されている。

図書館費の委託料（68,891,040円）で図書館本館及びパルティセと情報ライブラリー受付等業務の委託料が、工事請負費（10,631,917円）で図書館事務所棟空調設備改修の工事費が、備品購入費（25,055,993円）で図書の購入費が支出されている。

保健体育費

保健総務費の負担金、補助及び交付金（15,383,679円）で日本スポーツ振興センター共済掛金の負担金及び中小学校体育連盟への補助金が支出されている。

体育総務費の負担金、補助及び交付金（24,336,514円）で瀬戸地方近郊駅伝競走大会実行委員会の負担金並びにスポーツ協会及びスポーツ・文化活動全国大会等出場奨励の補助金が支出されている。

体育施設費の委託料（108,178,900円）で施設管理及びパルティセとフィットネスジム運營業務の委託料が、工事請負費（11,714,730円）で武道館耐震補強の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（21,194,445円）で施設管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（505,652,400円）で学校給食食材費が支出されている。

学校給食センター費の委託料（119,745,422円）で調理及び配膳業務、給食運送業

務の委託料が支出されている。

学校給食単独校費の委託料（243,056,355円）で調理及び配膳業務の委託料が、備品購入費（77,010,944円）で小中一貫校の給食用調理機器の購入費が支出されている。

第11款 災害復旧費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

支出済額はなく、前年度と同様0円となっている。

第12款 公債費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,143,494,000	2,143,492,971	0	1,029	100.0

支出済額は21億4,349万2,971円で、前年度に比べ5,375万7,111円（2.4％）の減少となっている。

公債費

元金の償還金、利子及び割引料（2,006,745,648円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（136,747,323円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は、256億3,891万502円で、前年度に比べ31億5,635万4,352円増加している。

第13款 予備費

（単位：円・％）

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	36,246,718	13,753,282	13,753,282	72.5

予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は3,624万6,718円で、前年度に比べ2,034万1,097円（127.9％）の増額となっている。

各款に充用された主なものは、2款で固定資産評価審査決定取消請求事件等に係る弁護士費用、3款で新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休校に伴う児童クラブ活動補助金増額、5款で勤労青少年ホーム電気料金、7款で自動火災報知設備取替工事費、9款で救急活動用資器材購入、水野分団の消防ポンプ自動車修繕及び消防署仮眠室エアコン購入、10款で新型コロナウイルス感染拡大防止対策でのスポーツ施設閉鎖による使用料返還に伴う体育施設指定管理委託料増額、職員退職手当及び瀬戸市体育館女子更衣室内トイレ修繕にそれぞれ充用のうえ支出されている。

なお、各款に充用された額は、次のとおりである。

予備費充用額

(単位：円)

款	充用額
2 総務費	109,280
3 民生費	11,308,000
5 労働費	44,618
7 商工費	671,760
9 消防費	2,772,682
10 教育費	21,340,378
合計	36,246,718